

第114期 報告書

2020.4.1 ⇒ 2021.3.31

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 トピックス
- P9 会社概要・株式状況





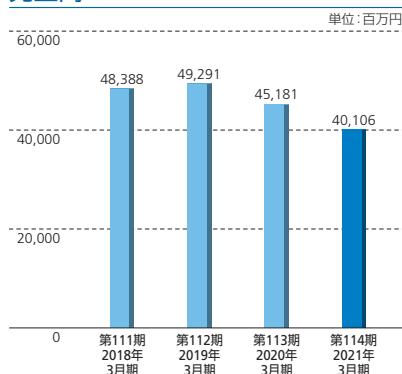
社会の変化や技術の進化を敏感に捉え、必要とされるニーズを追求し続けます。

永年培った独自技術を礎に、多種多様な素材を圧延・複合成型・加工することで、世界のお客さまと共に、新たな価値の創出を目指します。

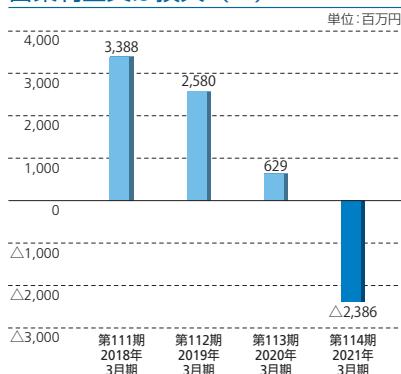
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト(連結)

売上高



営業利益又は損失 (△)



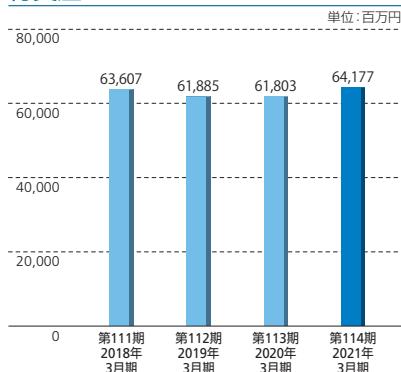
経常利益又は損失 (△)



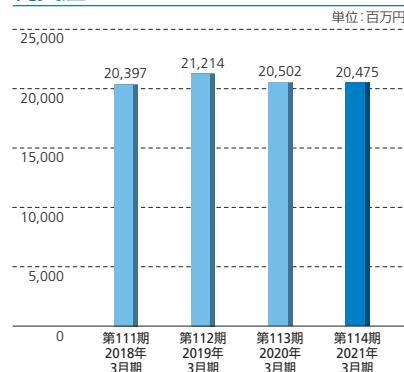
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△)



総資産



純資産



▶ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外で社会経済活動が抑制される状況が続き、特に上期において景気は急速に悪化、低調に推移しました。下期には自動車や産業用機器の一部で需要回復の動きが見られ、景気も緩やかながら改善の兆しが見え始めましたが、変異株の流行や感染の再拡大により経済活動が停滞したままの国・地域もあり、先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、下期には主要需要先である自動車関連製品の需要分野を中心に受注回復の動きが見られるようになりましたが、多くの事業分野で需要低迷や在庫調整などを伴う厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、2019年11月に発生した当社板橋工場第三圧延工場火災事故の早期復旧に向けた活動と共に、徹底したコスト低減や生産効率の改善、原材料価格動向の販売価格への適時反映など、全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。また、2020年4月より「第11次経営計画」をスタートさせ、当社の独自技術による将来を見据えた商品の開発に注力してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による全社的な売上高の減少や、みがき帯鋼事業において、前述の板橋工場第三圧延工場火災事故に伴う代替工程による生産に係るコスト増などにより、業績は大幅に悪化いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ50億7千5百万円（11.2%）減収の401億6百万円となりました。損益面につきましては、前期と比べ営業損益は30億1千6百万円減益の23億8千6百万円の損失、経常損益は30億7千9百万円減益の24億5千4百万円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、受取保険金23億6千7百万円などを特別利益に計上する一方、2021年2月に発生した当社板橋工場圧延機の火災事故に係る損失2億4千2百万円などを特別損失に計上したことにより、7千9百万円損失増の2億7千7百万円の損失となりました。

▶ 第114期の利益配当について

当期の期末配当に関しましては、当期の業績、今後の動向を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますことといたしました。株主の皆様におかれましてはご理解賜りますようお願い申し上げます。

▶ 今後に向けての取り組み

2019年11月に発生しました当社板橋工場第三圧延工場火災事故の復旧状況につきましては、当初の計画通り2021年3月に工場建屋の改修とクレーンの設置を完了し

ており、引き続き、原料圧延付帯設備（コイルビルドアップライン）、圧延機、原料切断機の各設備の2021年末までの設置完了や、量産稼働の早期開始に向けた準備を進めております。なお、2021年2月25日に発生した当社板橋工場圧延機火災事故につきましては、直ちに原因究明並びに再発防止策を実施したうえで、損傷箇所の改修を行い、5月上旬より当該圧延機を再稼働させております。今後も、火災の再発防止のみならず、総合的な見地に立った防災対策に取り組むと共に、全社的な収益改善活動を継続的に実施していくことで業績の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、第11次経営計画2年目となる第115期を迎えました。第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」では、生活様式の変化や次世代技術の普及により、事業環境が急激なスピードで変化することが想定されるなか、将来の新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造の変革を目指してまいります。「マルチ&ハイブリッドマテリアル（多種多様な素材を活用する）」、「ニアネットシェイプ（最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する）」、「ニアネットパフォーマンス（最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する）」をキーワードに、競争優位性を有する機能強化製品（既存技術を深化することでユーザーニーズに応える機能をプラスする製品）の販売増強を図ると共に、将来の中核となる新アイテムの獲得・事業化を進めてまいります。さらに、すべてのお客様、取引先、並びに当社グループ会社間とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

▶ 次期の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はある程度抑えられ、世界経済の正常化、各事業分野の受注回復が進むものと想定しておりますが、未だ板橋工場第三圧延工場の復旧途上であり、代替工程による生産でのコスト増が業績を圧迫する状況が継続することから、次期の通期連結業績は、売上高460億円、営業損失1億5千万円、経常損失2億5千万円、親会社株主に帰属する当期純損失5億円と予想しております。

また、前期、当期の親会社株主に帰属する当期純損失の計上に続いて、次期も損失計上を予想せざるを得ないという、非常に厳しい経営環境の下では、手元流動性の確保と財務基盤の強化が最優先の課題となりますことから、誠に遺憾ではありますが、次期につきましても配当は見送らせていただく予定です。

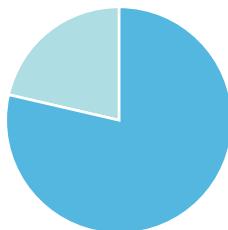
当社グループといたしましては、引き続き生産効率の改善やコスト削減、競争優位性を有する成長製品の拡販、原材料価格動向の販売価格への適時な反映などに取り組むことで、可能な限り早期に復配できるよう業績改善に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼事業

売上高比率

78.7 %



みがき帯鋼事業におきましては、上期は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要顧客である自動車関連の需要が減少しました。下期以降は、自動車生産が中国を中心に急速に持ち直した事により、需要は回復しました。

このような状況のもと、冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、電子部品関連では生活様式や動き方の変化に伴い、パソコンCPU向け、データセンター向けサーバー関連部品、ゲーム機向け用途などで、板厚厳格、表面厳格など

の高精度仕様の製品需要が高まり、増収がありました。医療関連では、注射針用途で国内向けコロナワクチン用の増量がありましたが、一般治療向けは停滞しました。また、自動車用光モール向け製品は、新しい意匠製品としてメタリック感を活かした黒発色ステンレス（Fine Black仕上げ）を開発し、日系自動車メーカー高級車に採用されました。

みがき特殊帯鋼につきましては、CASE関連の新需要として環境車向け駆動系部品で熱処理材の新規受注を獲得するなど、市場変化を捉えた受注開拓を進めております。

しかしながら、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、多くの事業分野での大幅な販売数量減をカバーするには至らず、減収となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ36億8千9百万円（10.4%）減収の315億7千1百万円となりました。

黒加飾ステンレス鋼 “Fine Black”

メタリック調の黒加飾ステンレス鋼「Fine Black」を開発しました。

自動車外装モールは、多様化する色合いやデザインの中で、特にメタリック感のある黒色のニーズが高まっています。当社はそのニーズに応えるべく、株式会社東陽理化学研究所とメタリック感と深みのある黒を実現したステンレス鋼「Fine Black」仕上げを共同開発しました。

本製品は、国内自動車メーカー高級車の外装モール用材として採用され、他の国内自動車メーカーにおいても数車種で採用が決定しております。また、国内に限らず、海外自動車メーカー仕様に合わせて鋼種も開発し量産化を進めております。

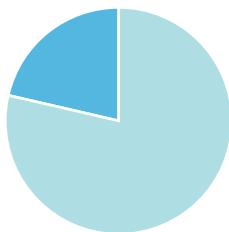
当社では、「Fine Black」の新しい仕様であるマット調（つや消し）仕上げも開発し、サンプルの提供を開始しております。今後は、国内外の自動車メーカーへの展開をさらに積極的に推進するとともに、他用途への展開も図ってまいります。



◆加工品事業

売上高比率

21.2 %



福島工場取扱製品につきましては、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、下期に需要回復の動きはあったものの、上期における実需減と在庫調整の影響が大きく、通期では減収となりました。また、異形鋼製品は、自動織機部品の軽量化、耐摩耗ニーズに当社独自鋼種を使用した高強度異形鋼製品を開発し、新規に受注を獲得しましたが、建材向け型鋼製品の需要減が継続した結果、減収となりました。

岐阜工場取扱製品につきましては、医療、計測機器向けでは中国市場などで欧米シームレスパイプから当社ファインパイプへの切替え需要が増えています。また、新たに開発したステンレス鋼とPEEK樹脂の複合管（FINE PEEK-ST）は、従来のカラム用途に加えキャピラリー（毛细管）向けにサイズを拡充し、新規需要の開拓を図りました。しかしながら、自動車、建機向け燃料配管等は、下期には需要の回復があったものの、通期では減収になりました。さらに、海外プラント施工延期の影響で計測器の差圧計配管が、国内飲料機器用途で営業時間短縮の影響を受けビールサーバー熱交換器向けがそれぞれ減収となりました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ13億8千5百万円（13.9%）減収の85億3千5百万円となりました。

ファインパイプ（精密管）の新製品 “FINE PEEK-STキャピラリー管”

ステンレスと樹脂の複合管「FINE PEEK-STキャピラリー管」を開発、製品化しました。

キャピラリー管とは、特に内径の小さい管をいい、医療分野などで使用する分析機器において、分析カラム管と圧力ポンプや検出器をつなぐ配管に用いられます。同製品は外管に当社独自の高強度オーステナイト系ステンレスを、内管に耐薬品性に優れるポリエーテルエーテルケトン（PEEK）樹脂を使用しており、超高压環境や、複雑な配管においても使用可能です。

当社は2019年から、複合管の販売を開始し、分析カラム管に採用されておりますが、「分析カラム管前後に接続するキャピラリー配管も複合化できないか」とのユーザーのニーズに応えるべく、キャピラリー管に要求される配管内径の小径化、内面の円度や粗さの高精度化、高压化に対応した複合管の開発を進め、外径1.59mm、内径最小0.10mmの小径キャピラリー管サイズを実現しました。

今回開発、製品化した「FINE PEEK-STキャピラリー管」は、既に国内外の分析機器メーカーへサンプルを提供し、各社から性能で高い評価をいただいています。当社では、オーステナイト系ステンレス鋼製の一般キャピラリー管もラインナップをしており、これらについても内径の高精度化を進め、さらなる市場拡大、分野開拓のための製品開発を進めてまいります。



➤ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 2021年3月31日 現在	前 期 2020年3月31日 現在	科目	当 期 2021年3月31日 現在	前 期 2020年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	30,978	29,793	流動負債	25,578	24,213
現金及び預金	8,771	6,219	支払手形及び買掛金	11,484	11,924
受取手形及び売掛金	8,097	7,936	短期借入金	10,544	9,161
電子記録債権	4,141	4,024	リース債務	149	164
商品及び製品	4,389	4,917	未払法人税等	157	58
仕掛品	3,853	4,838	賞与引当金	312	327
原材料及び貯蔵品	1,322	1,227	返品調整引当金	38	39
その他	405	633	その他	2,891	2,536
貸倒引当金	△ 2	△ 3	固定負債	18,123	17,087
固定資産	33,199	32,010	長期借入金	12,142	11,056
有形固定資産	29,608	28,730	リース債務	161	187
建物及び構築物	4,053	3,522	繰延税金負債	80	8
機械装置及び運搬具	7,919	7,822	再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
土地	16,256	16,268	退職給付に係る負債	2,598	2,620
建設仮勘定	821	569	環境対策引当金	59	61
その他	559	547	資産除去債務	40	39
無形固定資産	126	103	その他	0	71
投資その他の資産	3,463	3,176	負債合計	43,702	41,300
投資有価証券	2,098	1,830	(純資産の部)		
長期貸付金	11	14	株主資本	13,819	14,098
繰延税金資産	1,186	1,160	資本金	6,857	6,857
その他	202	206	資本剰余金	986	986
貸倒引当金	△ 36	△ 36	利益剰余金	5,985	6,265
資産合計	64,177	61,803	自己株式	△ 10	△ 10
			その他の包括利益累計額	6,656	6,404
			その他有価証券評価差額金	803	467
			土地再評価差額金	6,001	5,998
			為替換算調整勘定	140	221
			退職給付に係る調整累計額	△ 289	△ 283
			純資産合計	20,475	20,502
			負債・純資産合計	64,177	61,803

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	40,106	45,181
売上原価	37,646	39,207
売上総利益	2,460	5,974
販売費及び一般管理費	4,847	5,345
営業利益又は損失(△)	△ 2,386	629
営業外収益	181	168
受取利息及び配当金	67	80
受取賃貸料	38	39
受取保険金	19	1
スクラップ売却収入	26	26
その他	29	19
営業外費用	248	172
支払利息	112	99
賃貸費用	15	15
為替差損	20	41
減価償却費	62	2
その他	37	13
経常利益又は損失(△)	△ 2,454	625
特別利益	2,640	—
特別損失	396	816
税金等調整前 当期純損失(△)	△ 209	△ 190
法人税、住民税及び事業税	168	184
法人税等調整額	△ 101	△ 178
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△ 277	△ 197

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,346	1,714
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,043	△ 2,524
財務活動による キャッシュ・フロー	2,299	562
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 49	43
現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)	2,552	△ 203
現金及び現金同等物の 期首残高	6,150	6,354
現金及び現金同等物の 期末残高	8,703	6,150

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第11次経営計画 数値目標について

当社では、2020年4月からスタートした第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」について、精査中としておりました目標数値を設定いたしました。

第11次経営計画は、事業環境が急激なスピードで変化することが想定される中、10年後、さらにその先の変化に備え、そこで必要とされる新たなニーズに応え得る「ものづくり」の体制を構築するために10ヶ年の経営としております。

将来のビジョンに沿った対応として、新技術・新製品を主力とする事業構造へのシフトを進めるとともに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、圧倒的な差別化を実現する商品の開発、事業化を進めます。

そして、すべてのお客様、取引先、並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

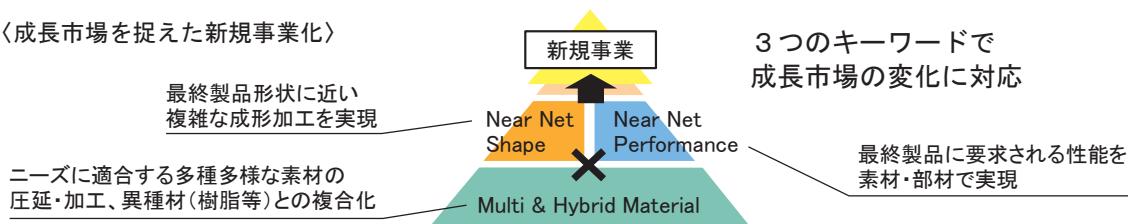


<第11次経営計画における業績目標等>

	2021年3月期 (実績値)		2025年3月期		2030年3月期 (経営計画最終年度)	
	連結業績	個別業績	連結業績	個別業績	連結業績	個別業績
売上高	401億円	324億円	500億円	430億円	650億円	550億円
経常利益	▲24億円	▲29億円	15億円	9億円	50億円	40億円
当期利益	▲2億円	▲6億円	12億円	7億円	40億円	30億円
ROS	▲6%	▲9%	3%	2%	7%	7%
配当性向	—	—	—	30%程度	—	30%程度

※▲はマイナスを表す

<成長市場を捉えた新規事業化>



第11次経営計画

第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
2020.4~2023.3	2023.4~2025.3	2025.4~2030.3
<ul style="list-style-type: none"> ・火災復旧新設備稼働 ・黒字転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・新アイテム事業化 ・安定収益基盤構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットアイテム拡大・事業化 ・高収益体質の実現

「健康経営優良法人2021」に認定されました！

経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に初めて認定されました。

当社の健康経営の推進は、昨年度からスタートし、2020年8月には健康優良企業銀の認定を取得していましたが、更なる健康増進への取組みが評価され、今回の新たな認定取得に至りました。

今後も社員一人ひとりの健康への意識や行動が変わるよう、健診や特定保健指導を通じた意識改革や、健康維持向上に向けた環境整備、各種ヘルスサポートセミナーを通じた教育・啓蒙活動を実施し、社員がいきいきと働くことが出来る「活力ある会社」を目指してまいります。



第7回 高機能金属展に出展

2020年12月に幕張メッセで開催された「第7回高機能金属展」に出展し、当社の高性能な「マグネシウム合金」を用いた様々な用途例を展示しました。(2020年10月に開催された「第7回関西高機能金属展」にも出展しております。)

当社展示スペースは、日本マグネシウム協会ブース内に設置され、新開発のMg/CFRP複合板*をはじめ、マグネシウム合金二次電池用開発材料、自動車外装試作品、モバイル機器への採用例などの展示を行い、当社マグネシウム製品の特長と今後の可能性をアピールしました。

今回のイベント期間中、複数の企業の方に当社スペースにご来場いただき、当社製品に多くの興味を持っていただきました。

当社では、今後もこのような機会を通して、将来のビジネスに展開していく活動を継続してまいります。

*繊維メーカーと共同開発中のマグネシウム合金と炭素繊維強化プラスチックのハイブリッド材料。ハイブリッド化で得られた卓越した特徴（軽量、高剛性、高制振性）を生かす事で、これまでにないモノづくりが可能となります。モバイル機器、ロボット、自動車部品への適用が期待されます。



➡ 会社概要 (2021年3月31日現在)

創業	1930年11月10日
設立	1939年12月2日
本店所在地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社事務所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資本金	68億5千7百万円
連結従業員数	878名
当社従業員数	582名

➡ 役員 (2021年3月31日現在)

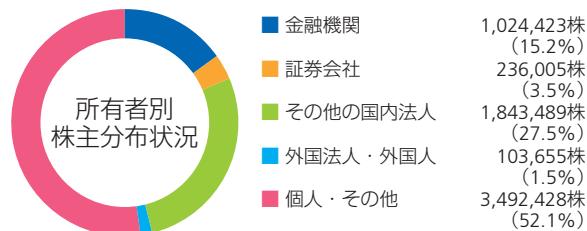
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	社外取締役 (独立役員)	小川和洋
専務取締役	原田喜弘	常任監査役 (常勤)	大西敏夫
専務取締役	山下匡史	社外監査役 (独立役員)	鶴岡通敏
常務取締役	長谷川伸一	社外監査役	掛橋幸徳
常務取締役	山崎 修		

➡ 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,431株
(自己株式5,569株を除く)
- ③ 株主数 6,662名
(うち、単元株主数 6,149名)
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
	百株	%
日鉄ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	6,244	9.3
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,664	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,416	2.1
J F E 商 事 株 式 会 社	1,410	2.1
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	1,000	1.4
モルガン・スタンレー-MUFG証券株式会社	943	1.4
富国生命保険相互会社	904	1.3
モロフジ株式会社	832	1.2

(注) 持株比率は自己株式(5,569株)を控除して計算しております。



➡ 事業所 (2021年3月31日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 株式会社セフ

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

➤ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

➤ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>



日本金属公式YouTubeチャンネル
会社・各工場紹介動画をご覧ください。

➤ 主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社事務所 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>